



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月2日

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所 東

コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 筒井 努

TEL 03-6895-3700

四半期報告書提出予定日 2018年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	946	2.4	78	45.6	77	46.6	11	
2018年3月期第2四半期	924		144		144		90	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 18百万円 ( %) 2018年3月期第2四半期 91百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	2.17	
2018年3月期第2四半期	16.74	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,950	1,042	50.9
2018年3月期	2,178	1,136	48.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 933百万円 2018年3月期 1,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		22.00	22.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、2018年3月期の「配当の状況」については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,098	11.2	216	31.0	216	31.8	75	63.0	13.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	5,428,000 株	2018年3月期	5,428,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	312 株	2018年3月期	238 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	5,427,731 株	2018年3月期2Q	5,427,908 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用環境・設備投資の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。ただ、相次ぐ自然災害が経済に与える影響には留意が必要な状況です。一方、世界経済については、通商問題の動向が与える影響や不確実性、金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があります。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）やRPA（ロボティックプロセスオートメーション。Robotic Process Automationの略）といった最新のテクノロジーの利用も進んでおります。中でも、当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方を実現するため、各企業において業務システムや人的資源を管理するタレントマネジメントシステム等「HRテクノロジー」と呼ばれる人事労務関連クラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業において新たなクラウドサービス「人財CuBeクラウド」の提供を開始する等、業容拡大を図りました。一方で、社労夢事業において過年度ライセンス費用に対するペナルティ等の違約金として特別損失を94,121千円計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高946,740千円（前年同四半期比2.4%増）、売上原価421,762千円（前年同四半期比17.1%増）、売上高に対する売上原価の比率44.5%（前年同四半期比5.6ポイント増加）、売上総利益524,977千円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益78,733千円（前年同四半期比45.6%減）、売上高に対する営業利益の比率8.3%（前年同四半期比7.3ポイント減少）、経常利益77,331千円（前年同四半期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失11,792千円（前年同四半期は90,847千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、特別損失の計上に伴い四半期純損失となったため、当社単体では3.8%（前年同四半期は11.6%）となりました。連結ベースでは△1.1%（前年同四半期は9.7%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (社労夢事業)

社労夢事業においては、政府による行政手続全般の簡素化推進の中、厚生労働省から2020年を目途にした大規模法人における社会保険手続の電子申請義務化の発表等が背景となり、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においても電子申請対応システムの導入意欲が高まっております。一方で、競合各社による電子申請サービスへの新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めると共に、初期費用の割引キャンペーンを行うことで社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、661,104千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。これは、主力サービスの顧客数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりで、ASPサービス売上高が586,182千円（前年同四半期比16.7%増）となったことによります。一方、IT導入補助金の活用については補助金額の減額などにより前年同四半期ほどの新規導入はなく、システム構築サービス売上高は74,922千円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

また、システム商品販売売上高は48,361千円（前年同四半期比4.8%増）、その他サービス売上高は、雇用保険関連のマイナンバー記載義務化に伴い取得代行サービスが増加し2,248千円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

一方で、人員を増強し、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により、前年同四半期に比べ売上原価及び販売管理費が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は711,714千円（前年同四半期比8.3%増）となり、売上総利益474,036千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は156,875千円（前年同四半期比1.5%減）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は22.0%（前年同四半期比2.2ポイント減少）となりました。

## (CuBe事業)

CuBe事業では、従来から行っていた大手企業の人事総務部門向けの業務プロセス効率化を目的とし個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発に加え、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を開始しました。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に適うシステムであります。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較すると大型の受託開発案件の納品が少なく売上は減少しました。また、大型案件では想定以上の開発原価がかかり十分な利益が確保できなかったものがあり、受託開発分野での利益率が大幅に悪化しました。

一方、クラウドサービスにおいては、2018年4月から「人財CuBeクラウド」の提供を開始し、受託開発顧客である大企業のグループ会社に販売すると共に、前期より提供開始した「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応及び機能強化を進めました。但し、クラウドサービスの性格上、売上は徐々に積み上がっていくため、サービス設計・開発活動及び営業活動における投資やコストが先行する状況が続いております。

以上の結果、CuBe事業の売上高は235,458千円（前年同四半期比12.1%減）、売上総利益50,941千円（前年同四半期比43.0%減）、営業損失は79,401千円（前年同四半期は15,676千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し276,964千円減少し、376,078千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、490,753千円（前年同四半期は309,968千円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費57,371千円、売上債権の減少44,891千円、主な減少要因は、未払金の減少479,282千円、法人税等の支払額71,605千円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は135,197千円（前年同四半期は156,395千円の使用）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入40,013千円、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出167,625千円、有形固定資産の取得による支出9,428千円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は348,986千円（前年同四半期は112,282千円の使用）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入500,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出74,002千円、配当金の支払額59,705千円などによるものであります。

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ227,601千円減少し、1,950,718千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ320,077千円減少し、846,997千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少316,975千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ92,475千円増加し、1,103,721千円となりました。これは主に、のれんの減少19,430千円があった一方で、ソフトウェア仮勘定の増加99,169千円、ソフトウェアの増加25,027千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ468,990千円減少し、522,785千円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金の増加90,681千円があった一方で、未払金の減少484,846千円、未払法人税等の減少80,524千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ335,317千円増加し、385,632千円となりました。これは、長期借入金の増加335,317千円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ93,928千円減少し、1,042,300千円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少59,705千円、非支配株主持分の減少22,247千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少11,792千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	720,192	403,216
売掛金	391,808	346,917
商品	5,011	4,316
仕掛品	9,718	28,979
貯蔵品	299	258
前払費用	26,723	18,252
その他	13,320	45,055
流動資産合計	1,167,074	846,997
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,540	23,771
車両運搬具(純額)	5,863	4,887
工具、器具及び備品(純額)	49,221	41,579
リース資産(純額)	821	—
有形固定資産合計	80,447	70,239
無形固定資産		
ソフトウェア	139,035	164,062
ソフトウェア仮勘定	216,627	315,796
商標権	1,384	1,515
電話加入権	1,218	1,218
のれん	330,326	310,895
無形固定資産合計	688,592	793,488
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	53,846	52,004
保険積立金	23,881	23,881
繰延税金資産	164,309	163,938
その他	98	98
投資その他の資産合計	242,206	239,993
固定資産合計	1,011,245	1,103,721
資産合計	2,178,320	1,950,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,527	21,941
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	112,985	203,666
リース債務	1,254	—
未払金	542,594	57,748
未払費用	33,039	30,500
未払法人税等	82,510	1,985
未払消費税等	—	3,436
前受金	24,083	43,867
賞与引当金	48,926	49,119
その他	8,855	10,520
流動負債合計	991,776	522,785
固定負債		
長期借入金	50,315	385,632
固定負債合計	50,315	385,632
負債合計	1,042,091	908,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,169
利益剰余金	648,098	576,600
自己株式	△265	△327
株主資本合計	1,065,232	993,552
非支配株主持分	70,996	48,748
純資産合計	1,136,229	1,042,300
負債純資産合計	2,178,320	1,950,718



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	924,747	946,740
売上原価	360,094	421,762
売上総利益	564,652	524,977
販売費及び一般管理費	419,890	446,243
営業利益	144,762	78,733
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1	1
商標使用料	300	—
保険解約返戻金	—	9
仕入割引	870	5
その他	70	61
営業外収益合計	1,248	82
営業外費用		
支払利息	1,253	1,482
その他	60	2
営業外費用合計	1,314	1,485
経常利益	144,697	77,331
特別損失		
違約金	—	94,121
特別損失合計	—	94,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,697	△16,790
法人税、住民税及び事業税	75,878	1,009
法人税等調整額	△22,541	370
法人税等合計	53,337	1,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,360	△18,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	513	△6,377
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	90,847	△11,792

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,360	△18,170
四半期包括利益	91,360	△18,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,847	△11,792
非支配株主に係る四半期包括利益	513	△6,377

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,697	△16,790
減価償却費	41,238	57,371
のれん償却額	19,430	19,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,363	192
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	1,253	1,482
売上債権の増減額(△は増加)	112,360	44,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,639	△18,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,768	△15,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,470	△27,857
未払金の増減額(△は減少)	70,311	△479,282
その他	51,709	17,007
小計	354,757	△417,671
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△1,253	△1,482
法人税等の支払額	△48,182	△71,605
法人税等の還付額	4,639	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,968	△490,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	—	40,013
有形固定資産の取得による支出	△30,534	△9,428
無形固定資産の取得による支出	△105,731	△167,625
敷金及び保証金の差入による支出	△130	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,395	△135,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△57,075	△74,002
リース債務の返済による支出	△3,642	△1,254
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15,990
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△51,565	△59,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,282	348,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,290	△276,964
現金及び現金同等物の期首残高	630,397	653,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,687	376,078

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	656,962	267,784	924,747	—	924,747
セグメント間の内部売上高又は 振替高	356	94	450	△450	—
計	657,318	267,879	925,197	△450	924,747
セグメント利益又は損失(△)	159,328	△15,676	143,652	1,110	144,762

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	711,438	235,302	946,740	—	946,740
セグメント間の内部売上高又は 振替高	276	156	432	△432	—
計	711,714	235,458	947,173	△432	946,740
セグメント利益又は損失(△)	156,875	△79,401	77,473	1,260	78,733

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。